

## 復興計画用語解説

### \* 再生可能エネルギー（目次、P 1 他）

太陽光、風力、波力・潮力、流水・潮汐、地熱、バイオマス等、自然の力で定常的に補充されるエネルギー。

### \* 自主防災組織（P 4、6 他）

地域の住民により自主的に結成された自発的な防災活動を行う組織。本市では、既存の自治会組織を活用して結成しており、本部を中心に、情報班、消火班、救出救護班、要援護者班、避難誘導班、給食給水班で組織されている。

### \* 総合防災マップ（P 5）

洪水、津波、土砂災害危険区域等あらゆる災害情報を幅広く網羅した地図。

### \* 災害拠点病院（P 5、6）

地震・津波・台風・噴火等の災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院。各都道府県の複数の市町村を単位とする二次医療圏ごとに原則1カ所以上整備される。

### \* 復興交付金（P 5、13 他）

東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のため、それぞれの被災地方公共団体が「復興交付金事業計画」を作成し、この事業計画に基づく事業に対して国から交付される交付金。

### \* 災害時相互応援協定（P 6）

暴風、豪雨、地震等による災害が発生した場合に、応急対応および復旧対策を円滑に遂行するために自治体間で締結される協定。

### \* 災害時応援協定（P 6、12）

災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体と民間事業者や関係機関との間で締結される協定。

### \* 地域医療支援病院（P 6）

医療機関の役割分担と連携を適切に行うため、地域の病院・診療所を後方支援する病院。

### \* エリアメール（P 7）

気象庁が配信する緊急地震速報や津波警報、地方公共団体が発信する災害・避難情報などを受信することができる携帯電話向けサービス。発信元の地方公共団体の対象エリアにいる利用者に限定して配信するため、回線混雑の影響を受けないとされている。

### \* EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲：Emergency Planning Zone）（P 10）

国の原子力防災指針で、事故に備えて住民への連絡手段確保や屋内退避、避難方法の周知など重点的な防災対策を求められる原子力発電所、研究段階にある原子炉施設及び50メガワットより大きい試験研究の用に供する原子炉施設から半径8～10キロの範囲。

### \* 原子力安全協定（P 10）

原子力事業者と地元自治体との間で締結される「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」の略称。

### \* 指定避難所（P 12、18）

大規模な災害が発生した（発生が予想される）場合に住民が避難する施設で、市が指定する小学校、中学校、高等学校、公民館等の避難施設。本市では、61施設を指定避難所としており、非常食、毛布等を備蓄している。

### \* 桶管（P 17）

用水流入や内水排除のため堤防を貫通して設置される地下水路。

**\* 多目的遊水地（P 17）**

河川のはんらん抑制政策として防災調節池等をつくり、合わせて公園，緑地，スポーツ施設等を整備して多目的な利用を図る事業。

**\* 災害用簡易トイレ（P 18）**

組み立て式の段ボール製の便座及び既存の洋式トイレの便座にビニール袋を被せて使用し、凝固剤により処理する簡易式トイレ。（製造メーカーにより多少異なります。）

**\* 茨城産業再生特区（P 19）**

震災の被害が甚大であった沿岸部を中心に被災地域の経済活性化を図るため、県内の指定された区域において雇用機会の確保に寄与する事業を行う法人などが税制上の特例措置を受けられる制度。

**\* ポートセールス（P 19）**

航路の誘致や貨物の集荷を目的とした港湾のPRを行い、港湾の利用を働きかける活動。

**\* 産業活性化コーディネーター（P 20, 22）**

市内中小企業の課題解決や産学官連携などを支援するため、企業訪問をしながら指導・助言を行うとともに、関係機関や企業間の仲立ちをする者。

**\* 中小企業等グループ施設等災害復旧整備事業（P 22）**

被災した県内中小企業等の施設・設備の復旧，整備を支援するため、被災地域の中小企業等で構成されたグループに対し、復旧等に必要な経費の一部を補助する事業。

**\* チャレンジショップ（P 22, 29）**

新たに商売を始めようとする人が、本格的な出店に先立ち、実践により経営ノウハウを学ぶための仮店舗。

**\* まちづくり市民会議（P 28）**

**まちづくり市民会議とは**

- ・「ひたちなか市自立と協働のまちづくり基本条例」に基づき、まちづくりに関する課題や市の施策などについて、市民と市が自由に意見交換するための場であり、市民がまちづくりに参加するための一つの仕組みです。
- ・まちづくり市民会議では、特定の人が集まって話し合うだけではなく、市民の方々が日常生活や地域活動，市民活動などで感じている問題や課題について、どうすればまちが良くなるのか普段思っていることを自由に話し合います。
- ・その話し合いの中で、課題等の解決方法を見つけて、自ら解決できるものは自ら実行します。また、市の施策などについては、市や関係機関等と協議し、提案をしていきます。

**まちづくり市民会議体系図**

**コミュニティ市民会議**  
（コミュニティ組織）  
9地区（中学校区単位）のコミュニティ組織が実施主体となって、公民館・コミュニティセンター等を拠点として市民会議を運営し、地域課題などについて話し合い、合意形成を図り、解決に向けて実行していきます。

連携

**テーマ型市民会議**  
（NPO・市民活動団体等）  
NPO・市民活動団体などが実施主体となって、環境・福祉・子育てなどの個別テーマについて話し合い、解決に向けて実行していきます。

**コミュニティ組織連絡協議会**  
9地区のコミュニティ組織の代表者で構成し、市民会議の課題・提案についての情報交換やコミュニティ組織相互の情報交換を行います。

**協働（協議・提案・実行）**

地域・団体だけでは実行できない事業については、市・関係機関・事業所等と協議し、協働で行います。

復興計画諮問書

ひたちなか市諮問第3号

平成24年3月22日

ひたちなか市総合企画審議会  
会長 小 柳 武 和 殿

ひたちなか市長 本 間 源 基

ひたちなか市復興計画の策定について（諮問）

ひたちなか市附属機関の設置に関する条例（平成6年条例第15号）第3条第2項の規程に基づき、下記の事項について貴審議会の意見を求めます。

記

1. ひたちなか市復興計画について

## 復興計画答申書

平成24年8月20日

ひたちなか市長 本間源基 殿

ひたちなか市総合企画審議会  
会長 小柳 武和

### ひたちなか市復興計画の策定について（答申）

平成24年3月22日付け ひたちなか市諮問第3号をもって、本審議会に諮問のあった件について、慎重に審議した結果、別添「ひたちなか市復興計画（案）」としてまとめましたので、下記の意見を付して答申します。

#### 記

1. 地域の絆を活かし、災害時要援護者への支援体制を整備するなど協働により全市的な防災対策の強化を図るとともに、原子力に関する市民への適切な情報提供を行いながら、有事における広域避難体制の整備を進めるなど、原子力所在地域として安全安心の確保できるまちづくりに努められたい。
2. 迅速な避難所運営体制を整備するとともに、避難所となる学校施設耐震化整備を迅速に行うなど安全性に配慮した防災拠点施設の整備、災害に強い水道施設の再構築、津波及び原子力事故を想定した避難経路の整備を推進するなど安全安心な都市基盤の形成に努められたい。
3. 積極的な企業誘致を推進しながら、多様な産業への支援を行うとともに、魅力ある観光資源を広域的にPRし、産業の活性化と雇用の確保に努められたい。
4. 利用者の視点に立った公共交通体系の整備を行うとともに、行政と地域において地域の諸課題を共有し、課題解決に向けて取り組む場として「まちづくり市民会議」の設置及び協働運営を促進し、公民館等の地域運営を促進するなど協働のまちづくりに努められたい。
5. 福島第一原発事故を踏まえ、原子力、化石燃料の代替エネルギーとして、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設の誘致を積極的に行うとともに、公共施設への太陽光発電蓄電装置の積極的な設置に努められたい。

## ひたちなか市総合企画審議会委員名簿

(順不同)

	氏名	所属・役職名	備考
公 共 的 団 体	鈴木 誉志男	ひたちなか商工会議所・会頭	
	刈 部 操	ひたちなか市市民憲章推進協議会・会長	
	大和田 敬 治	ひたちなか市自治会連合会・顧問	
	鈴木 宏 康	ひたちなか青年会議所・理事長	
	砂 押 英 明	ひたちなか農業協同組合・代表理事組合長	
	齋 藤 利 子	ひたちなか市ボランティア連絡協議会・会長	
	谷 口 かよ子	ひたちなか市社会福祉協議会・副会長	
	神 保 忠 正	ひたちなか市連合民生委員児童委員協議会・会長	
	根 本 一 実	那珂湊漁業協同組合・参事	
	宮 本 宏 一	ひたちなか市PTA連絡協議会・会長	H24.5.13 退任
	鹿志村 定 己	〃	H24.5.14 新任
	小 坏 三千代	ハーモニーひたちなか・会長	
学 識 経 験 者	小田島 俊 夫	ひたちなか市教育委員会・委員長	
	小 柳 武 和	茨城大学工学部・教授	会長
	横 山 和 弘	(株)日立製作所都市開発システム社総務本部・部長代理	
	日 下 部 治	茨城工業高等専門学校・校長	
	鶴 田 敦	医療法人 秀仁会 さくら水戸クリニック・院長	
	遠 山 勤	財団法人 常陽地域研究センター・理事長	
	菊 池 道 子	学習塾きくち 講師	
	原 伸 一	ひたちなか市都市計画審議会・委員	
	渡 辺 敦 子	茨城キリスト教大学生生活科学部・教授	副会長
	綱 川 正	財団法人ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社・理事	
一 般 公 募	楳 田 美紀子	NPO法人生活支援ネットワークこもれび・理事長	
	大 畑 まり子	地域ボランティア 津田げんき会・代表	
	高 島 洋 平	NPO法人未来ネットワークひたちなか・ま理事長	

## ひたちなか市復興計画 策定の経過

開催日	会議等名称
平成 24 年 3 月 22 日	ひたちなか市総合企画審議会（第 1 回） ひたちなか市復興計画 諮問 ひたちなか市復興ビジョンについて ひたちなか市復興計画（たたき台）について 今後の総合企画審議会のスケジュール（案）について
4 月 17 日	第 1 回まちづくり復興調査特別委員会
4 月 23 日	第 2 回まちづくり復興調査特別委員会
5 月 14 日	ひたちなか市総合企画審議会（第 2 回） ひたちなか市復興計画（素案）について 今後の総合企画審議会のスケジュール（案）について
5 月 21 日	第 3 回まちづくり復興調査特別委員会
6 月 7 日	ひたちなか市議会全員協議会報告 パブリック・コメントの実施について
6 月 11 日～	パブリック・コメント（7 月 10 日まで）
8 月 7 日	第 4 回まちづくり復興調査特別委員会
8 月 9 日	ひたちなか市総合企画審議会（第 3 回） ひたちなか市復興計画（案）について 総合企画審議会からの答申（案）について
8 月 20 日	ひたちなか市総合企画審議会 答申
8 月 27 日	庁議 ひたちなか市復興計画（案）について 庁議決定